

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 辰雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	20,166	22,499	27,172	41,462	46,582
経常利益 (百万円)	1,065	963	1,716	2,307	1,601
中間(当期)純利益 (百万円)	657	708	1,394	1,555	1,327
純資産額 (百万円)	19,804	19,937	21,648	19,809	20,589
総資産額 (百万円)	45,727	47,443	49,055	46,663	47,590
1株当たり純資産額 (円)	134.92	135.84	147.53	134.96	140.30
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4.48	4.83	9.51	10.59	9.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	42.0	44.1	42.5	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	885	364	807	2,282	1,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5	△396	△898	△814	△1,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△303	△489	△575	△719	△920
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,502	2,154	881	2,675	1,548
従業員数 (名)	1,109	1,155	1,164	1,114	1,129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	14,580	16,346	20,691	30,002	34,168
経常利益 (百万円)	660	592	1,617	1,574	682
中間(当期)純利益 (百万円)	458	577	1,279	1,187	859
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	20,314	20,069	21,330	20,070	20,383
総資産額 (百万円)	41,225	42,456	43,835	41,976	42,545
1株当たり純資産額 (円)	138.40	136.74	145.36	136.75	138.90
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.12	3.93	8.72	8.09	5.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	49.3	47.3	48.7	47.8	47.9
従業員数 (名)	489	528	566	490	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当企業集団は当社、㈱神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。当中間連結会計期間において主な事業内容の変更はなく、主要な関係会社の異動はない。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

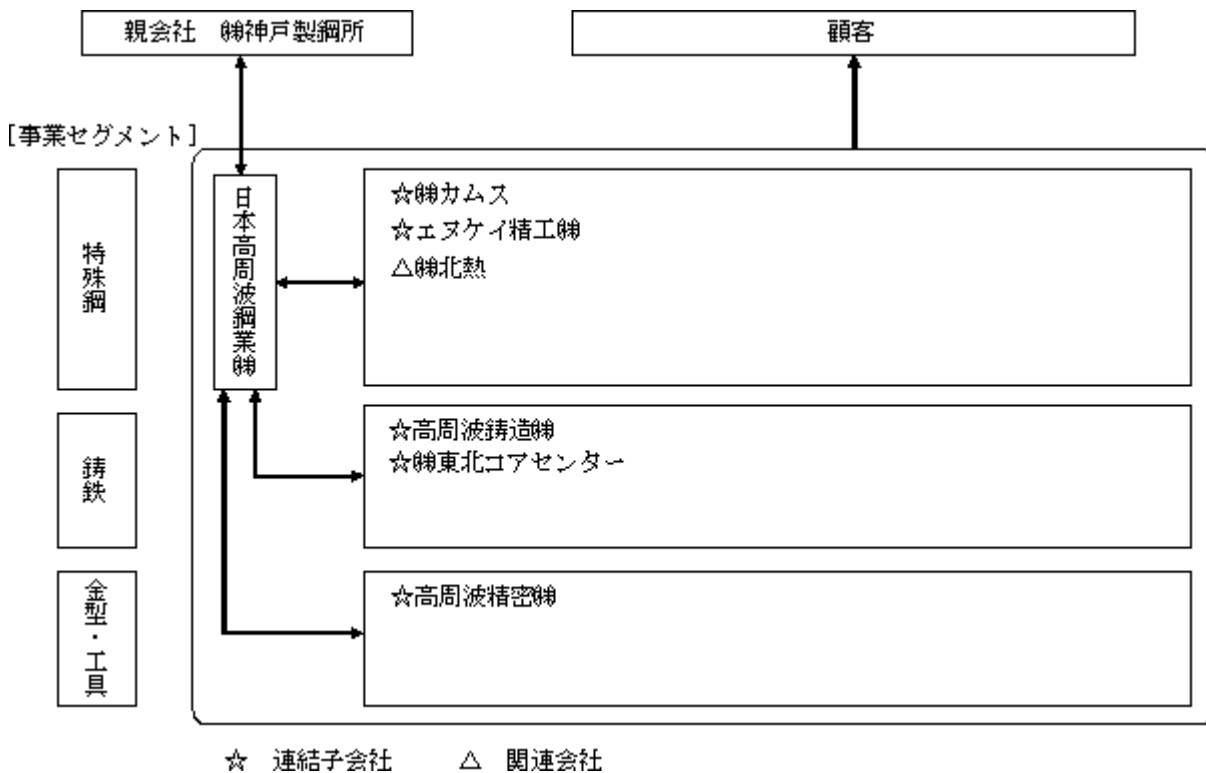
〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼	800
鋳鉄	226
金型・工具	138
合計	1,164

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	566
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が前期から2四半期連続減少するなど、景気拡大に減速傾向が見られたが、企業収益は引き続き堅調であり、緩やかな成長が続いている。一方、海外では、8月に顕在化したサブプライムローン問題によって、米国経済に激震が走ったものの、高成長を続ける中国などアジア経済は堅調に推移した。

鉄鋼業界においては、製造業を中心とした国内需要が引き続き旺盛であり、粗鋼生産は5,980万トン（前年同期比+3.0%）の高水準となった。

特殊鋼業界においても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は1,070万トン（前年同期比+2.7%）と半期ベースでは06年度下期に次ぐ過去2番目に高い水準となった。

こうした中、当社グループは、昨年度よりスタートした「06～08年度中期経営計画（CAP875）」（注）の遂行に最大限の努力を重ね、収益の改善を推進してきた。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比べ20.8%増加し、27,172百万円、連結経常利益は、前年同期に比べ78.1%増加し、1,716百万円となり、連結中間純利益については、前年同期に比べ96.9%増加し、1,394百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<特殊鋼>

主要需要先である自動車関連で一部の鋼材需要が伸び悩んだものの、主要原料の価格高騰に対応すべく、販売価格の改善に努めた結果、売上高は前年同期に比べ24.7%増加し、22,118百万円となった。

また、鉄スクラップやニッケル価格の上昇に伴う原料コストの増大や減価償却制度の見直しによる償却費負担増を販売価格の改善で吸収し、その他コスト削減努力なども加わって、営業利益は前年同期に比べ130.0%増加し、1,669百万円となった。

<鑄鉄>

主要需要先である自動車や建設機械の好調に支えられ、売上高は前年同期に比べ11.4%増加し、3,744百万円となった。しかしながら、営業利益は原料コスト増や退職給付関連費用の追加認識などもあり前年同期に比べ45.3%減少し、129百万円となった。

<金型・工具>

自動車のモデルチェンジが端境期にあり、その影響による当部門の主要製品である金型部品の受注減などにより、売上高は前年同期に比べ6.5%減少し、1,309百万円となった。営業利益は前年同期に比べ85.1%減少し、7百万円となった。

（注）CAP= {C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)}

875= {8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が高水準であったものの、有形固定資産の取得及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、当中間連結会計期間末には881百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、807百万円（前年同期比443百万円収入増）となった。

これは、税金等調整前中間純利益1,602百万円、減価償却費942百万円の計上等による増加と、売上債権の増加による減少1,599百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、898百万円（前年同期比502百万円支出増）となった。

これは、有形固定資産の取得に924百万円使用したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、575百万円（前年同期比86百万円支出増）となった。

これは、借入金の返済に165百万円（純額）、配当金の支払いに366百万円使用したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	21,470	+26.6
鋳鉄	3,502	+11.6
金型・工具	1,325	△6.6
合計	26,298	+22.2

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	22,350	+25.1	7,839	+25.0
鋳鉄	3,744	+10.2	530	+5.0
金型・工具	1,296	△8.4	313	△11.8
合計	27,392	+20.8	8,684	+21.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	22,118	+24.7
鋳鉄	3,744	+11.4
金型・工具	1,309	△6.5
合計	27,172	+20.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	3,531	15.7	3,672	13.5
浅井産業(株)	2,944	13.1	3,008	11.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的としている。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当中間連結会計期間の研究開発費は129百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に日本高周波鋼業㈱が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、大学や公的研究機関との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は121百万円である。

[工具鋼] 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。

[特殊合金] 高強度材料、磁性材料、電子材料、耐食材料としての特殊ステンレス鋼や鉄基、ニッケル基高合金の設計および製造技術開発を行っている。

[軸受鋼] 家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高纯净度軸受鋼鋼線の二次加工技術の開発を行っている。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造㈱が担当し、主に合金鋳鉄製品の商品開発を行っている。研磨盤用合金鋳鉄については、研磨性能および寿命延長を目的にユーザーと共同で新材質の盤を開発中である。耐摩耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」については、破碎機部品の他に高炉メーカーおよび電炉メーカー向けに耐摩耗ローラーの拡販を継続中であるが、今後さらに用途を広げるため、低コスト材の開発に着手した。当事業に係る研究開発費は6百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密㈱が担当し、自動車関連向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は2百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において工事中であった提出会社の富山製造所総合事務所建設および情報・通信インフラの整備については、平成19年9月に完了した。また、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。なお、新たに確定した重要な設備の改修の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
高周波鋳造(株) 本社工場	青森県八戸市	鋳鉄	砂処理設備の改善 (品質 改善対策)	61	—	自己資金	平成19年9月	平成20年8月

(注) 金額には消費税を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	—
計	146,876,174	146,876,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	146,876,174	—	15,669	—	1,728

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業(株)	大阪府大阪市北区梅田1-12-39	2,712	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,847	1.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,200	0.81
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,014	0.69
山内 正義	千葉県浦安市	630	0.42
三菱UFJ信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	593	0.40
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	495	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	480	0.32
計	—	85,824	58.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 146,130,000	146,130	—
単元未満株式	普通株式 611,174	—	—
発行済株式総数	146,876,174	—	—
総株主の議決権	—	146,130	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株 (議決権51個) 含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式487株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	135,000	—	135,000	0.09
計	—	135,000	—	135,000	0.09

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	280	291	278	253	241
最低(円)	234	228	238	237	182	204

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、井上監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,058		256		435	
預入金	※4	1,095		625		1,113	
受取手形及び売掛金	※5	10,405		12,324		10,725	
たな卸資産		12,254		13,260		12,867	
繰延税金資産		425		354		357	
その他		257		215		185	
貸倒引当金		△14		△16		△15	
流動資産合計		25,482	53.7	27,020	55.1	25,669	53.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	3,479		3,691		3,376	
機械装置及び運搬具	※2	8,193		8,068		8,019	
土地	※2	7,533		7,533		7,533	
建設仮勘定		671		427		813	
その他		287		396		279	
有形固定資産計		20,165		20,117		20,021	
無形固定資産		114		103		111	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,301		1,374		1,329	
長期貸付金		120		82		82	
繰延税金資産		20		75		99	
その他		405		404		399	
貸倒引当金		△167		△122		△122	
投資その他の資産計		1,681		1,813		1,788	
固定資産合計		21,960	46.3	22,034	44.9	21,921	46.1
資産合計		47,443	100.0	49,055	100.0	47,590	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	10,503		10,464		10,584	
一年以内に償還 される社債		200		—		—	
短期借入金	※2	5,200		5,247		5,151	
一年以内に返済 される長期借入金	※2	400		230		397	
未払法人税等		460		255		179	
賞与引当金		567		483		507	
その他		1,523		2,861		2,046	
流動負債合計		18,856	39.8	19,543	39.9	18,866	39.6
II 固定負債							
長期借入金	※2	362		133		228	
再評価に係る 繰延税金負債		2,370		2,370		2,370	
退職給付引当金		5,324		4,769		4,937	
役員退職慰労引当金		139		153		167	
その他		453		436		429	
固定負債合計		8,650	18.2	7,863	16.0	8,134	17.1
負債合計		27,506	58.0	27,406	55.9	27,001	56.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		15,669	33.0	15,669	31.9	15,669	32.9
資本剰余金		1,728	3.6	1,728	3.5	1,728	3.6
利益剰余金		1,501	3.2	3,148	6.4	2,120	4.5
自己株式		△14	△0.0	△20	△0.0	△16	△0.0
株主資本合計		18,885	39.8	20,526	41.8	19,501	41.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		317	0.7	388	0.8	353	0.7
土地再評価差額金		734	1.5	734	1.5	734	1.6
評価・換算差額等合計		1,051	2.2	1,122	2.3	1,087	2.3
純資産合計		19,937	42.0	21,648	44.1	20,589	43.3
負債純資産合計		47,443	100.0	49,055	100.0	47,590	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,499	100.0		27,172	100.0		46,582	100.0
II 売上原価			19,380	86.1		23,193	85.4		40,705	87.4
売上総利益			3,118	13.9		3,978	14.6		5,877	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,107	9.4		2,172	8.0		4,188	9.0
営業利益			1,011	4.5		1,806	6.6		1,689	3.6
IV 営業外収益										
受取利息			3			4			8	
受取配当金			16			22			29	
賃貸料			21			18			38	
その他			78			67			173	
営業外収益計			120	0.5		112	0.4		250	0.5
V 営業外費用										
支払利息			37			41			80	
出向者人件費負担金			53			38			116	
売掛債権売却損			—			26			—	
たな卸資産売却損			—			39			—	
その他			76			55			140	
営業外費用計			167	0.7		201	0.7		337	0.7
経常利益			963	4.3		1,716	6.3		1,601	3.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		1			—			1	
投資有価証券売却益			181			—			181	
貸倒引当金取崩益			—			—			44	
特別利益計			182	0.8		—	—		227	0.5
VII 特別損失										
固定資産処分損	※3		—			99			60	
減損損失	※4		1			—			1	
投資有価証券評価損			—			14			—	
ゴルフ会員権評価損			—			—			1	
貸倒引当金繰入額			4			—			4	
特別損失計			5	0.0		114	0.4		67	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,141	5.1		1,602	5.9		1,761	3.8
法人税、住民税 及び事業税	※5		433	1.9		207	0.8		408	0.9
法人税等調整額	※5		—	—		—	—		25	0.0
中間(当期)純利益			708	3.2		1,394	5.1		1,327	2.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,162	△11	18,548	528	732	1,261	19,809
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△366		△366				△366
役員賞与(注)			△0		△0				△0
中間純利益			708		708				708
土地再評価差額金取崩額			△1		△1				△1
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△210	1	△209	△209
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	339	△2	336	△210	1	△209	127
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,501	△14	18,885	317	734	1,051	19,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	2,120	△16	19,501	353	734	1,087	20,589
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△366		△366				△366
中間純利益			1,394		1,394				1,394
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						34	—	34	34
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	1,027	△3	1,024	34	—	34	1,058
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	3,148	△20	20,526	388	734	1,122	21,648

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,162	△11	18,548	528	732	1,261	19,809
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△366		△366				△366
役員賞与（注）			△0		△0				△0
当期純利益			1,327		1,327				1,327
土地再評価差額金取崩額			△1		△1				△1
自己株式の取得				△4	△4				△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△174	1	△173	△173
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	958	△4	953	△174	1	△173	780
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	2,120	△16	19,501	353	734	1,087	20,589

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,141	1,602	1,761
減価償却費		768	942	1,559
減損損失		1	—	1
有形固定資産売却損益 (利益:△)		△1	—	△1
有形固定資産除却損		—	99	60
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3	0	△40
退職給付引当金の増減額 (役員含む) (減少:△)		△76	△182	△435
賞与引当金の増減額 (減少:△)		7	△24	△53
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△181	—	△181
投資有価証券評価損		—	14	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	1
受取利息及び受取配当金		△20	△27	△37
支払利息		37	41	80
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,068	△1,599	△1,388
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△618	△393	△1,231
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,404	△23	1,663
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△39	△10	22
その他の資産負債の増減額		△396	497	196
小計		961	940	1,978
法人税等の支払額		△597	△133	△884
営業活動による キャッシュ・フロー		364	807	1,094

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△929	△924	△1,885
有形固定資産の売却 による収入		10	—	10
貸付による支出		—	—	△2
貸付金の回収による収入		1	—	42
投資有価証券の取得 による支出		△0	△1	△5
投資有価証券の売却 による収入		501	—	501
利息及び配当金の受取額		20	27	37
投資活動による キャッシュ・フロー		△396	△898	△1,301
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,190	95	3,138
短期借入金の返済 による支出		△1,158	—	△3,155
長期借入金の返済 による支出		△117	△261	△254
社債の償還による支出		—	—	△200
自己株式の取得による支出		△2	△3	△4
利息の支払額		△35	△39	△78
配当金の支払額		△366	△366	△366
財務活動による キャッシュ・フロー		△489	△575	△920
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		△521	△666	△1,127
V 現金及び現金同等物 の期首残高		2,675	1,548	2,675
VI 現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残高		2,154	881	1,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイメックス㈱、エヌケイ精線㈱ なお、高周波精密㈱は平成18年4月1日付でケイ・エス・テクノワーク㈱(連結子会社)を合併している。(存続会社 高周波精密㈱)	(1) 連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイ精工㈱	(1) 連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイ精工㈱ 連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノワーク㈱は平成18年4月1日付で高周波精密㈱と合併している。(存続会社 高周波精密㈱) また、エヌケイメックス㈱は平成19年1月1日付でエヌケイ精線㈱と合併している。(存続会社 エヌケイ精線㈱) なお、エヌケイ精線㈱は合併後エヌケイ精工㈱に商号を変更している。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 — (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱北熱)は中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 — (2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱北熱)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 — (2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……同左 B) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……同左 B) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(当社富山製造所機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ115百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,937百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,589百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「売掛債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売掛債権売却損」の金額は13百万円である。</p> <p>2. 「たな卸資産売廃却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産売廃却損」の金額は8百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,967百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,115百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,617百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、550百万円である。</p> <p>※4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,317百万円	機械装置	6,347	土地	5,200	投資有価証券	250	計	14,115百万円	短期借入金	1,997百万円	長期借入金	620	計	2,617百万円	受取手形	120百万円	支払手形	156百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,649百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,491百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,092百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済される長期借入金</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321百万円</td> </tr> </table> <p>3 -</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,229百万円	機械装置	5,777	土地	5,200	投資有価証券	283	計	13,491百万円	建物及び構築物	2,114百万円	機械装置	5,702	土地	4,274	計	12,092百万円	一年以内に返済される長期借入金	195百万円	長期借入金	125	(うち工場財団分)	260	計	321百万円	受取手形	130百万円	支払手形	75百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,455百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,683百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済される長期借入金</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、1百万円である。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,240百万円	機械装置	5,953	土地	5,200	投資有価証券	288	計	13,683百万円	一年以内に返済される長期借入金	306百万円	長期借入金	205	計	511百万円	受取手形	79百万円	支払手形	200百万円
建物及び構築物	2,317百万円																																																																							
機械装置	6,347																																																																							
土地	5,200																																																																							
投資有価証券	250																																																																							
計	14,115百万円																																																																							
短期借入金	1,997百万円																																																																							
長期借入金	620																																																																							
計	2,617百万円																																																																							
受取手形	120百万円																																																																							
支払手形	156百万円																																																																							
建物及び構築物	2,229百万円																																																																							
機械装置	5,777																																																																							
土地	5,200																																																																							
投資有価証券	283																																																																							
計	13,491百万円																																																																							
建物及び構築物	2,114百万円																																																																							
機械装置	5,702																																																																							
土地	4,274																																																																							
計	12,092百万円																																																																							
一年以内に返済される長期借入金	195百万円																																																																							
長期借入金	125																																																																							
(うち工場財団分)	260																																																																							
計	321百万円																																																																							
受取手形	130百万円																																																																							
支払手形	75百万円																																																																							
建物及び構築物	2,240百万円																																																																							
機械装置	5,953																																																																							
土地	5,200																																																																							
投資有価証券	288																																																																							
計	13,683百万円																																																																							
一年以内に返済される長期借入金	306百万円																																																																							
長期借入金	205																																																																							
計	511百万円																																																																							
受取手形	79百万円																																																																							
支払手形	200百万円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運送費</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table>	運送費	567百万円	給与手当及び福利費	743百万円	退職給付引当金繰入額	39百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	不動産賃借料	82百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運送費</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	運送費	614百万円	給与手当及び福利費	734百万円	退職給付引当金繰入額	57百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	不動産賃借料	89百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table>	運送費	1,148百万円	給与手当及び福利費	1,544百万円	退職給付引当金繰入額	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	減価償却費	37百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	不動産賃借料	171百万円	動産賃借料	99百万円	租税公課	87百万円
運送費	567百万円																																									
給与手当及び福利費	743百万円																																									
退職給付引当金繰入額	39百万円																																									
賞与引当金繰入額	54百万円																																									
不動産賃借料	82百万円																																									
運送費	614百万円																																									
給与手当及び福利費	734百万円																																									
退職給付引当金繰入額	57百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																									
賞与引当金繰入額	42百万円																																									
不動産賃借料	89百万円																																									
運送費	1,148百万円																																									
給与手当及び福利費	1,544百万円																																									
退職給付引当金繰入額	73百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																									
減価償却費	37百万円																																									
賞与引当金繰入額	36百万円																																									
不動産賃借料	171百万円																																									
動産賃借料	99百万円																																									
租税公課	87百万円																																									
<p>※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>	<p>※2 -</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>																																								
<p>※3 -</p>	<p>※3 固定資産処分損の主なもの、機械装置の処分損 81百万円である。</p>	<p>※3 固定資産処分損の主なもの、機械装置の処分損 26百万円である。</p>																																								
<p>※4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 高山市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県 高山市	遊休 不動産	土地	1百万円	<p>※4 -</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 高山市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県 高山市	遊休 不動産	土地	1百万円																								
場所	用途	種類	減損損失計上額																																							
岐阜県 高山市	遊休 不動産	土地	1百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失計上額																																							
岐阜県 高山市	遊休 不動産	土地	1百万円																																							
<p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 -</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	121	13	—	135
合計	121	13	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式（注）	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載される科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,058百万円 預入金 1,095百万円 <u>現金及び現金同等物 2,154百万円</u>	現金及び預金勘定 256百万円 預入金 625百万円 <u>現金及び現金同等物 881百万円</u>	現金及び預金勘定 435百万円 預入金 1,113百万円 <u>現金及び現金同等物 1,548百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,810</td> <td>872</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>409</td> <td>173</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>1,046</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,810	872	937	その他	409	173	235	合計	2,220	1,046	1,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,935</td> <td>1,087</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td>215</td> <td>111</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>85</td> <td>41</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,236</td> <td>1,240</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,935	1,087	847	有形固定 資産その他	215	111	104	ソフト ウェア	85	41	43	合計	2,236	1,240	995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,947</td> <td>991</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td>209</td> <td>94</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>70</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,227</td> <td>1,124</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,947	991	955	有形固定 資産その他	209	94	114	ソフト ウェア	70	37	33	合計	2,227	1,124	1,103
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 及び運搬具	1,810	872	937																																																							
その他	409	173	235																																																							
合計	2,220	1,046	1,173																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 及び運搬具	1,935	1,087	847																																																							
有形固定 資産その他	215	111	104																																																							
ソフト ウェア	85	41	43																																																							
合計	2,236	1,240	995																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 及び運搬具	1,947	991	955																																																							
有形固定 資産その他	209	94	114																																																							
ソフト ウェア	70	37	33																																																							
合計	2,227	1,124	1,103																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当期の支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	307百万円	1年超	866	合計	1,173百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 当期の支払リース料 170百万円 減価償却費相当額 170百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	305百万円	1年超	690	合計	995百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当期の支払リース料 319百万円 減価償却費相当額 319百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	313百万円	1年超	789	合計	1,103百万円																																						
1年以内	307百万円																																																									
1年超	866																																																									
合計	1,173百万円																																																									
1年以内	305百万円																																																									
1年超	690																																																									
合計	995百万円																																																									
1年以内	313百万円																																																									
1年超	789																																																									
合計	1,103百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	169	741	572
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	741	572

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	560

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	171	829	657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	171	829	657

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	545

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	170	768	598
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	170	768	598

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	560

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,737	3,361	1,400	22,499	—	22,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	14	16	169	(169)	—
計	17,876	3,376	1,416	22,668	(169)	22,499
営業費用	17,150	3,138	1,368	21,657	(169)	21,488
営業利益	725	237	47	1,011	(—)	1,011

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,118	3,744	1,309	27,172	—	27,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	9	14	150	(150)	—
計	22,245	3,753	1,323	27,323	(150)	27,172
営業費用	20,576	3,623	1,316	25,517	(150)	25,366
営業利益	1,669	129	7	1,806	(—)	1,806

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,012	6,848	2,721	46,582	—	46,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	27	32	335	(335)	—
計	37,287	6,876	2,754	46,918	(335)	46,582
営業費用	36,133	6,411	2,683	45,229	(335)	44,893
営業利益	1,153	464	70	1,689	(—)	1,689

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼……………鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）
その他（加工品、ピレット、その他）
- (2) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）
- (3) 金型・工具……各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

3 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、特殊鋼事業が97百万円、鋳鉄事業が12百万円、金型・工具事業が4百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,204	49	2,253
II 連結売上高（百万円）			22,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	0.2	10.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,561	56	2,618
II 連結売上高（百万円）			27,172
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	0.2	9.6

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,654	121	4,775
II 連結売上高（百万円）			46,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	0.3	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… タイ、シンガポール、台湾、中国 他

(2) その他の地域 …… アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	135円84銭	147円53銭	140円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	4円83銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	9円51銭 同左	9円04銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	708	1,394	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	708	1,394	1,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,771	146,747	146,765

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		118		94		85		
預入金	※4	523		283		442		
受取手形	※5	1,219		2,103		1,178		
売掛金		7,974		8,227		7,853		
たな卸資産		10,011		11,082		10,642		
繰延税金資産		182		134		134		
その他		308		278		547		
貸倒引当金		△13		△16		△14		
流動資産合計		20,325	47.9	22,189	50.6	20,870	49.1	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	2,643		2,822		2,555		
機械及び装置	※2	7,269		7,033		7,068		
土地	※2	7,102		7,102		7,102		
建設仮勘定		669		424		802		
その他	※2	701		814		695		
有形固定資産計		18,386		18,198		18,224		
無形固定資産		20		19		18		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	2,962		3,037		2,987		
関係会社長期貸付金		479		79		104		
繰延税金資産		—		26		53		
その他		400		371		374		
貸倒引当金		△118		△87		△87		
投資その他の資産計		3,723		3,428		3,432		
固定資産合計		22,131	52.1	21,646	49.4	21,675	50.9	
資産合計		42,456	100.0	43,835	100.0	42,545	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※5	4,789		967		4,665		
買掛金		2,701		6,809		3,078		
短期借入金	※2	4,996		4,996		4,996		
一年以内に返済される 長期借入金	※2	322		188		327		
未払金		233		504		160		
未払法人税等		231		270		91		
未払消費税等		39		110		84		
賞与引当金		327		248		266		
設備関係支払手形	※5	758		463		553		
その他		915		1,777		1,341		
流動負債合計		15,314	36.1	16,335	37.3	15,566	36.6	
II 固定負債								
長期借入金	※2	308		120		204		
繰延税金負債		5		—		—		
再評価に係る繰延 税金負債		1,842		1,842		1,842		
退職給付引当金		4,389		3,682		4,004		
役員退職慰労引当金		97		94		114		
その他		429		429		429		
固定負債合計		7,072	16.6	6,169	14.0	6,595	15.5	
負債合計		22,387	52.7	22,505	51.3	22,162	52.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		15,669	36.9	15,669	35.7	15,669	36.8	
資本剰余金								
資本準備金		1,728		1,728		1,728		
資本剰余金合計		1,728	4.1	1,728	3.9	1,728	4.1	
利益剰余金								
利益準備金		36		73		36		
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		2,568		3,727		2,851		
利益剰余金合計		2,605	6.1	3,800	8.7	2,887	6.8	
自己株式		△14	△0.0	△20	△0.0	△16	△0.1	
株主資本合計		19,989	47.1	21,178	48.3	20,269	47.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		311	0.7	384	0.9	346	0.8	
土地再評価差額金		△231	△0.5	△231	△0.5	△231	△0.5	
評価・換算差額等合計		79	0.2	152	0.4	114	0.3	
純資産合計		20,069	47.3	21,330	48.7	20,383	47.9	
負債純資産合計		42,456	100.0	43,835	100.0	42,545	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,346	100.0	20,691	100.0	34,168	100.0
II 売上原価		14,709	90.0	18,049	87.2	31,233	91.4
売上総利益		1,636	10.0	2,641	12.8	2,934	8.6
III 販売費及び一般管理費		1,140	7.0	1,172	5.7	2,274	6.7
営業利益		495	3.0	1,468	7.1	659	1.9
IV 営業外収益	※ 1	430	2.6	482	2.3	683	2.0
V 営業外費用	※ 2	333	2.0	334	1.6	661	1.9
経常利益		592	3.6	1,617	7.8	682	2.0
VI 特別利益	※ 3	182	1.1	—	—	212	0.6
VII 特別損失	※ 4, 6	5	0.0	111	0.5	48	0.1
税引前中間(当期) 純利益		770	4.7	1,505	7.3	846	2.5
法人税、住民税及び 事業税	※ 7	193	1.2	225	1.1	△13	△0.0
法人税等調整額	※ 7	—	—	—	—	—	—
中間(当期)純利益		577	3.5	1,279	6.2	859	2.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△11	19,783
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）				36	△403	△366		△366
中間純利益					577	577		577
土地再評価差額金取崩額					△1	△1		△1
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	171	208	△2	206
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	36	2,568	2,605	△14	19,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	521	△233	287	20,070
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△366
中間純利益				577
土地再評価差額金取崩額				△1
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△209	1	△207	△207
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△209	1	△207	△1
平成18年9月30日 残高 (百万円)	311	△231	79	20,069

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△16	20,269	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				36	△403	△366		△366	
中間純利益					1,279	1,279		1,279	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	876	912	△3	909	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	73	3,727	3,800	△20	21,178	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	346	△231	114	20,383
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△366
中間純利益				1,279
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	37	—	37	37
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	37	—	37	946
平成19年9月30日 残高 (百万円)	384	△231	152	21,330

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△11	19,783
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）				36	△403	△366		△366
当期純利益					859	859		859
土地再評価差額金取崩額					△1	△1		△1
自己株式の取得							△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	454	490	△4	485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△16	20,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	521	△233	287	20,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△366
当期純利益				859
土地再評価差額金取崩額				△1
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△174	1	△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△174	1	△172	312
平成19年3月31日 残高 (百万円)	346	△231	114	20,383

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益が91百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ97百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,069百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,383百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,137百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,661百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,595百万円
※2 担保資産 担保差入資産 建物 1,880百万円 機械及び装置 6,249 土地 4,642 投資有価証券 250 その他 251 計 13,275百万円	※2 担保資産 担保差入資産 建物 1,798百万円 機械及び装置 5,702 土地 4,642 投資有価証券 283 有形固定資産その他 259 計 12,687百万円	※2 担保資産 担保差入資産 建物 1,813百万円 機械及び装置 5,870 土地 4,642 投資有価証券 288 有形固定資産その他 248 計 12,864百万円
上記のうち、工場財団設定分 建物 1,880百万円 機械及び装置 6,249 土地 4,274 その他 251 計 12,657百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,798百万円 機械及び装置 5,702 土地 4,274 有形固定資産その他 259 計 12,035百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,813百万円 機械及び装置 5,870 土地 4,274 有形固定資産その他 248 計 12,207百万円
上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,947百万円 長期借入金 512 高周波鋳造機 29 長期借入金 (うち工場財団分 2,361) 計 2,488百万円	上記の担保資産に対する債務 長期借入金 278百万円 (内1年以内返済 163百万円) 高周波鋳造機 4 長期借入金 (内1年以内返済 4) (うち工場財団分 260) 計 282百万円	上記の担保資産に対する債務 長期借入金 436百万円 (内1年以内返済 246百万円) 高周波鋳造機 16 長期借入金 (内1年以内返済 16) (うち工場財団分 337) 計 452百万円
3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鋳造機 (借入金) 47百万円 従業員 1 (厚生資金) 計 48百万円	3 保証債務 下記会社につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鋳造機 (借入金) 18百万円 計 18百万円	3 保証債務 下記会社につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鋳造機 (借入金) 33百万円 計 33百万円
※4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。	※4 同左	※4 同左
※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理方法については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 96百万円 支払手形 82百万円	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理方法については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 59百万円 支払手形 3百万円 設備関係支払手形 2百万円	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 40百万円 支払手形 85百万円 設備関係支払手形 38百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。</p> <p>下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	受取利息	6百万円	受取配当金	196百万円	賃貸料	151百万円	支払利息	37百万円	投資有価証券売却益	122百万円	関係会社株式売却益	58百万円	土地売却益	1百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損損失	1百万円	(1) 有形固定資産	648百万円	(2) 無形固定資産	2百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ー</p> <p>※4 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産処分損の主なもの機械装置の処分損80百万円である。)</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 ー</p> <p>※7 同左</p>	受取利息	1百万円	受取配当金	258百万円	賃貸料	157百万円	支払利息	42百万円	投資有価証券評価損	14百万円	固定資産処分損	97百万円	(1) 有形固定資産	775百万円	(2) 無形固定資産	2百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産処分損の主なもの機械装置の処分損16百万円である。)</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。</p> <p>下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 ー</p>	受取利息	10百万円	受取配当金	208百万円	賃貸料	312百万円	支払利息	79百万円	投資有価証券売却益	122百万円	関係会社株式売却益	58百万円	貸倒引当金取崩益	29百万円	土地売却益	1百万円	固定資産処分損	43百万円	減損損失	1百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	(1) 有形固定資産	1,285百万円	(2) 無形固定資産	3百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円
受取利息	6百万円																																																																																	
受取配当金	196百万円																																																																																	
賃貸料	151百万円																																																																																	
支払利息	37百万円																																																																																	
投資有価証券売却益	122百万円																																																																																	
関係会社株式売却益	58百万円																																																																																	
土地売却益	1百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																																	
減損損失	1百万円																																																																																	
(1) 有形固定資産	648百万円																																																																																	
(2) 無形固定資産	2百万円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																																															
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																																																																															
受取利息	1百万円																																																																																	
受取配当金	258百万円																																																																																	
賃貸料	157百万円																																																																																	
支払利息	42百万円																																																																																	
投資有価証券評価損	14百万円																																																																																	
固定資産処分損	97百万円																																																																																	
(1) 有形固定資産	775百万円																																																																																	
(2) 無形固定資産	2百万円																																																																																	
受取利息	10百万円																																																																																	
受取配当金	208百万円																																																																																	
賃貸料	312百万円																																																																																	
支払利息	79百万円																																																																																	
投資有価証券売却益	122百万円																																																																																	
関係会社株式売却益	58百万円																																																																																	
貸倒引当金取崩益	29百万円																																																																																	
土地売却益	1百万円																																																																																	
固定資産処分損	43百万円																																																																																	
減損損失	1百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																																	
(1) 有形固定資産	1,285百万円																																																																																	
(2) 無形固定資産	3百万円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																																															
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	13	—	135
合計	121	13	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>416</td> <td>186</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250</td> <td>98</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> <td>285</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	416	186	229	その他	250	98	151	合計	666	285	380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>374</td> <td>198</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>215</td> <td>111</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>29</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> <td>339</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	374	198	176	有形固定資産その他	215	111	104	ソフトウェア	68	29	38	合計	658	339	319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>374</td> <td>172</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>209</td> <td>94</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> <td>291</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	374	172	201	有形固定資産その他	209	94	114	ソフトウェア	50	23	26	合計	634	291	343
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	416	186	229																																																							
その他	250	98	151																																																							
合計	666	285	380																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	374	198	176																																																							
有形固定資産その他	215	111	104																																																							
ソフトウェア	68	29	38																																																							
合計	658	339	319																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	374	172	201																																																							
有形固定資産その他	209	94	114																																																							
ソフトウェア	50	23	26																																																							
合計	634	291	343																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	103百万円	1年超	277	合計	380百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	109百万円	1年超	209	合計	319百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	103百万円	1年超	239	合計	343百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円																										
1年以内	103百万円																																																									
1年超	277																																																									
合計	380百万円																																																									
支払リース料	56百万円																																																									
減価償却費相当額	56百万円																																																									
1年以内	109百万円																																																									
1年超	209																																																									
合計	319百万円																																																									
支払リース料	54百万円																																																									
減価償却費相当額	54百万円																																																									
1年以内	103百万円																																																									
1年超	239																																																									
合計	343百万円																																																									
支払リース料	110百万円																																																									
減価償却費相当額	110百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	136円74銭	145円36銭	138円90銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3円93銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	8円72銭 同左	5円86銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	577	1,279	859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	577	1,279	859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,771	146,747	146,765

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進 ⑨
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 松 進 ⑩

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。